

県議会やまがた

2月定例会号

第21号 / 平成30年(2018年)5月発行(年4回発行)



[2月定例会] 着物姿で本県の伝統産業をPR

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1 ページ 2月定例会の概要
- 2 ページ 2月定例会の代表質問・一般質問
- 3 ページ 新副議長の紹介
- 4 ページ 平成30年度広報・広聴委員会の紹介
- 2 ページ 2月定例会の一般質問
- 可決した意見書・決議
- 3 ページ 予算特別委員会の質疑内容
- 4 ページ 予算特別委員会の質疑内容
- 知事への政策提言
- 県政の重要課題に関する意見交換会の開催
- 委員会の構成

「県議会やまがた」第21号は、2月定例会の内容を中心に、主に平成30年2月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月定例会の概要

2月19日から3月16日までの26日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成30年度一般会計予算など、知事提出の97議案等を可決しました。

意見書は3件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省に提出されたほか、1件の決議を可決しました。

また、最終日には、副議長選挙が行われたほか、常任委員会と特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。(※委員会の構成については、

4ページをご覧ください。主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

サッカースタジアム建設

新スタジアムの建設は、モンテディオ山形のJ1定着が最優先であるとの考えに変わりはなく、また、新スタジアム推進事業株式会社では、官民連携事業の要請を行う想定としているが、これにどう対応するのか。

新スタジアム整備への基本的な考え方はこれまでと変わりなく、選手の競技環境や観客の観戦環境の向上について、県民の理解を得ることが大切と考えている。基本計画策定の後、新会社から官民連携による事業化を要請する予定と聞いており、その時点で話をよく聞いていく。



新副議長の紹介



第63代 副議長

小野 幸作

寒河江市選挙区選出 (自由民主党)

議長をしっかり支え、がんばってまいります。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

県主体のイベントのあり方

平成29年度当初予算の審議において、やまがた雪フェスティバルなど県主体のイベントのあり方に対し、商工労働観光常任委員会から附帯意見が付されたが、事業見直し及び平成30年度当初予算における反映状況はどうか。

平成29年度は、出店料の徴収や企業から協賛金を募り、地域の確保に努めるなど、地域がより主体的になるよう運営体制を見直した。平成30年度は、県中心の運営体制から地域の自治体や各種団体を主体とする体制に移行するとともに、更なる財源確保に努め、県負担額の節減を図っていく。

さくらんぼ新品種「山形C12号」のブランド化

生産者の大きな期待に込め、栽培に魅力を感じてもらえるよう、県と生産者が一体となって、新品種「山形C12号」のブランド化を早期に図る必要があると考えるが、今後どう取り組んでいくのか。

ブランド化を進めていくため、苗木の供給段階から計画的に生産を拡大し、本県の果樹では初めての生産者登録制度を取り入れる。平成30年度は名称を決定し、国内はもとより、海外での商標の取得も検討する等により、関係者

が連携し、オール山形の体制で、生産から販売までのブランド化の取組みを進めていく。



県政クラブ 高橋 啓介 議員 (山形市選挙区)

介護離職者を出さない今後の取組み

人手不足の中で、介護を理由とした離職者が生じることとは、会社にとっても大きな損失となる。離職防止に向けて、社会全体で介護を支える環境づくりが求められるが、今後どう取り組んでいくのか。

まずは、適切な介護サービスが事業者により提供され、介護が必要な方がその情報を知り、効果的に活用してもらうことが必要である。その上で、介護サービスを活用しながら、介護と仕事を両立できる働き方が重要となる。平成30年度は新たに、介護休業制度の普及と、制度を利用できる環境づくりに取り組んでいく。



生活困窮者自立支援事業の現状と今後の対応

生活保護の手前のセーフティネットとして開始され、4年目を迎えた当該事業の現状と今後の対応はどうか。

町村部を担う総合支庁と13市で事業に取り組んでおり、平成28年度は、新たな相談者2034人のうち、309人が一般就労に結びつき、187人が収入増加につながる

平成30年度広報・広聴委員会の紹介

県議会では、議会の活動状況等を情報発信する広報機能と、県民の皆さんのご意見を議会活動に反映するために広く意見を聴く広聴機能を充実させるため、「広報・広聴委員会」を設置し、「身近な県議会」の実現に向けて取り組んでいます。委員会では、この「県議会やまがた」の編集内容も検討しており、今年度も、県民の皆様へ県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



- 前列左から
能登 淳一 委員
矢吹 栄修 委員
小松 伸也 委員長
青木 彰榮 副委員長
青柳 安展 委員
- 後列左から
柴田 正人 委員
波間佳寿美 委員
佐藤 聡 委員
関 徹 委員
松田 敏男 委員

一般質問から

設すること、若者の正社員化を促進し、正規・非正規を問わず、あらゆる形態の労働者の賃金引上げを促していく。



自由民主党 柴田 正人 議員 (南陽市選挙区)

本県産業の人手不足対策

本県の成長を支える産業の人手不足は極めて重要な課題であり、スピード感と危機感を持って取り組むべきと考えるが、今後どのような対策を講じていくのか。

【答】 人手不足対策は喫緊の課題であり、有用な人材の確保・育成とともに、IoT(物のインターネット)やロボット、人工知能等の技術を活用して生産の効率化を図っていくことが重要と考えている。県では、県内各界が参画する推進組織を設立し、本県産業の発展を支える労働者の確保と生産性の向上の両面から、人手不足対策にしっかりと取り組んでいく。

ソフト・ハード両面の治水・防災対策の推進

【問】 治水・防災対策では、ソフト・ハード両面での取り組みが重要であるが、現在の課題をどのように捉え、今後どのように取り組んでいくのか。

【答】 全国各地で洪水被害等が多発しており、県では「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を積極的に推進している。南陽市の吉野川では流下能力の確保を重点的に実施してきたが、今後は橋梁の架け替え工事等を行っていく。また、危機管理型水位計の設置や市町村の洪水ハザードマップの見直しを促進するなど、政府や市町村と連携して、治水対策を推進していく。



公明党 菊池 文昭 議員 (山形市選挙区)

農福連携の取組み

【問】 障がい者の自立を促すた

めには、働く意欲と就労に見合った対価が得られる仕組みが必要である。平成30年度から取り組む農福連携事業はどのような内容か。

【答】 平成28、29年度に、農林水産業での就労のモデル事業を実施したところ、障がい者施設職員の農業に対する理解や知識・技術不足等の課題が明らかとなった。平成30年度から農業者と障がい者施設を仲介する農福連携推進員を配置し、現場の活動を支援するほか、プロジェクトチームを立ち上げ、県全体で農福連携に取り組む体制を整備する。



高齢運転者の免許返納を円滑に進める施策

【問】 高齢運転者の免許返納を円滑に進めるため、平成30年度当初予算に保健師等の医療系専門職員の配置経費が計上されているが、その狙いと期待される効果についてはどうか。

【答】 総合交通安全センターにおける相談窓口では、高齢運転者等からの相談が増加していることから、窓口医療系専門職員を配置し、相談者の病状等を的確に把握した上で、より適切な助言ができるよう環境を整備する。免許の自主返納や受診に関する家族からの相談についても、専門家の助言により解決につながりやすくなると期待する。



自由民主党 渋間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

高齢者雇用の促進に向けた環境整備

【問】 人口減少、特に高齢化の課題解決策は、高齢者雇用の促進が第一と考えるが、雇用促進に向けた環境整備にどう取り組んでいくのか。

【答】 平成27年12月に山形労働局と雇用対策協定を締結し、連携して高齢者雇用に取り組んでいるが、今後高齢者等の多様で柔軟な働き方の導入を促進するためのセミナーや企業見学会の開催、高齢者の就業相談への対応や職業訓練、再就職支援等を行っていく。こうした取組みを通して、「生涯現役社会」の実現に向けて高齢者の就業促進にしっかりと取り組んでいく。



県立図書館の図書資料の充実

【問】 県立図書館を大規模改修しようとする一方、県立図書館の図書資料の充実について現状の認識と今後の取組みはどうか。

【答】 図書資料費の確保は、近年、大変厳しい状況にある。このような中、新刊本の購入に加え、定期刊行雑誌を寄贈してもらった「雑誌スポンサー」に取り組んだり、行政機関や団体・企業等から図書資料を寄贈してもらうなど、独自の工夫を行っている。予算確保に努めるとともに、これまで

の取組みを一層強化し、さらに効果的な収集方法等の検討を行い、図書資料の充実に向けていく。



自由民主党 榎津 健士 議員 (寒河江市選挙区)

SNS(ソーシャルネットワーク)を活用した、いじめに対応する相談体制の構築

【問】 児童・生徒のコミュニケーション手段が大きく変化している中で、いじめの対応について、SNSを活用した相談体制の構築は不可欠であると考えられるがどうか。

【答】 SNSによる相談体制の構築は、相談者がいつでも気軽に相談できるといっても期待されるため、有効な手段の一つと考えている。一方で、同時に複数の相談があった場合の即時対応体制や個人情報の厳格な管理等の課題もある。先進的な取組みを進める都道府県の状況や実施方法を研究し、効果と課題を整理して、しっかりと検討していく。

本県におけるスマート農業の普及促進

【問】 農業就業者の減少と高齢化の進展等に対応した生産性の向上やスムーズな技術継承が喫緊の課題となっている中で、スマート農業の普及促進に向けて、どう取り組むのか。

【答】 生産者側にスマート農業の導入による効果や導入コスト回収への疑問がある。このため、平成30年度に県内16か所にモデルほ場を設置し、水田の水管理を遠隔操作するシステムや新規就農者への円滑な技術継承を図るためのシステムなど、ICT(情報通信技術)を活用した新技術の実証及び普及拡大を図り、農業者の所得向上につなげていく。 ※ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

県立米沢栄養大学の現状と魅力づくりの方向について

【問】 県立米沢栄養大学の志願状況及び就職内定状況はどうか。また、積極的な現場体験や地域貢献も含め、さらなる魅力づくりをどう進めていくのか。

【答】 志願倍率は3倍から5倍程度と堅調で、入学者の約半数は県内出身者である。開学後初となる今春卒業予定者のうち、就職希望者41人全員が内定を得ている。大学では、学生の県内定着に向けて、地域への理解と関心を深める科目の設定や、地域貢献の取組みを進めている。平成30年4月から大学院を設置し、健康づくりや食の安全・安心を担う人材等を育成していく。

本県住宅施策等について

【問】 本県における住宅施策の方向と山形県すまい・まちづ

くり公社の新たな役割について伺いたい。

【答】 平成29年3月に改定した「山形県住生活基本計画」に基づき、子育て世帯が暮らしやすい居住環境の整備、安全で安心して暮らせる住まいの整備促進、空き家の除却・利活用と発生の抑制などの住宅施策に重点的に取り組むこととしている。同公社の役割は、人口の動態や空き家の状況などの実情を踏まえ、技術力やノウハウを活用し、具体的な取組みを推進する市町村に対する支援となっていく。



自由民主党 奥山 誠治 議員 (山形市選挙区)

山形県の認知度向上に向けた取組み

【問】 本県の認知度を高め、活性化するプロモーション競争に打ち勝っていくための情報発信について、全庁的にどう取り組んでいくのか。

【答】 関係部局が連携し、訴求対象の見極め・明確化、適時かつ効果的な手段による訴求力の高い情報の発信、多様なメディアとの関係構築や新たな広報手段の開拓等、県の認知度向上に取り組んでいく。平成30年度は、県産品ブランド戦略、移住・定住施策、雪若丸のブランド戦略などを重

可決した意見書

- 保育士の処遇改善を求めめる意見書
- 災害対策に係る財政支援を求めめる意見書
- 中小企業の持続的な成長・発展に向けた支援の充実を求めめる意見書

可決した決議

- 2025年国際博覧会の誘致に関する決議

アスリートの県内定着・回帰に向けた取組み

【問】 アスリートの活躍を支える指導者など後進の育成が急務であるが、アスリートの県内定着・回帰について、今後どう取り組んでいくのか。

【答】 本県のスポーツ振興と競技力向上にとって、チーム山形の体制づくりが重要であるが、中心的役割を担ってきた体育教員の半数を50歳以上が占め、後進の育成・確保が求められている。このため、アスリート専門の相談窓口を設けて企業とのマッチング機会を創出する等の取組みについて、関係機関と連携しながら検討し、県内定着・回帰を促進していく。



予算特別委員会の
質疑内容



自由民主党
小松 伸也 議員
(最上郡選挙区)

今冬の豪雪に係る県の対応と
雪条例の必要性について

問 今冬における豪雪への対応状況はどうか。また、今後、雪条例の制定に向け、執行部とも議論を深めていきたいと考えているかどうか。

答 今冬は、山形県豪雪災害対策本部を6年ぶりに設置し、豪雪への警戒や被害状況の把握、雪害防止等の対策を全庁的に進めてきた。雪条例は、雪に関する考え方や取組みを県民に発信し、理解と参画を促すため必要と認識している。制定に向け、県議と意見交換しながら進めたい。



小規模事業者の支援に係る施策について

問 平成26年の小規模支援法の改正後における商工会・商工会議所の役割をどう認識し、支援はどう変わったのか。

答 商工会・商工会議所は、小規模事業者の経営計画の策定等の支援が新たに求められ、役割の重要性が増している。政府では、小規模事業者持続化補助金を創設し、中小企業・小規模事業者の取組みを支援

しているほか、県では、29年度から中小企業スーパーポータルサポート金を創設し、更なる支援の強化に取り組んでいる。



県政クラブ
青柳 安展 議員
(東根市選挙区)

黒龍江省友好締結25周年記念事業

問 平成30年に中国黒龍江省との友好県省締結25周年を迎えるが、記念事業としてどのような取組みを考えているか。

答 代表団の相互訪問や幅広い分野における民間交流事業が今後の交流拡大に向けて重要である。黒龍江省側の意向を聞きながら、伝統芸能・音楽・書道等の芸術分野における交流や、卓球・北京での冬季オリンピックを控え人気が高まっているスキー等の分野における交流について検討を進めている。



東根市内の交番・駐在所の統

問 人口増加が見込まれる東根市について、市内の交番・駐在所の統廃合を進めた上で、村山警察署東根分署の実現に向けた検討を始めるべきと考えるかどうか。

答 警察施設の設置に関しては、当面、警察力の適正配置と老朽施設の解消という観点から、交番・駐在所整備計画

の策定に重点を置いている。東根市内の交番・駐在所の統廃合についても、同計画の枠組みの中で検討していく。



自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

本県の地域医療の特徴と課題
を踏まえた将来展望

問 本県では、一般病院の病床数が占める公立病院の病床数の割合が高い。公立病院の経営が地域の医療提供体制に大きく影響することを踏まえて、公立病院のあり方をどう考えているのか。

答 経営環境や医師の確保等については厳しさが増している中ではあるが、今後も公立病院が本県医療提供体制の中核を担うものと考えているので、公立病院や市町村と共に課題への対応方策について検討を進め、地域医療の確保に努めていく。



フル規格新幹線の実現に向け
た取組み

問 奥羽・羽越新幹線の実現に向けて、県内停車駅には限りがあるという現実的な課題を検討しなければ、関係自治体が全て同じ方向を向いての運動にならないと考える。フル規格新幹線の実現に向けて、県全体が一丸となった運動を

推進するため、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 県内の市町村や経済界等に対して、奥羽・羽越新幹線の意義や必要性等を丁寧に説明し、一層の理解促進と機運醸成を図っていく。



自由民主党
鈴木 孝 議員
(東村山郡選挙区)

有機エレクトロニクスの産業
化に向けた今後の取組み

問 有機エレクトロニクスの産業化に向けた課題をどのように捉え、今後、どう取組みを進めていくのか。

答 産業化に向けては、まず事業化成功例の創出が重要と考えている。このため、本県への立地が決定した(株)ブイ・テクノロジを事業化の核として、研究・実用化の拠点である山形大学や事業化に関わる地域企業等を県がしっかりとつなぐことで、早期事業化と事業の成功、併せて県内企業の参入促進を図っていく。

「やまがた木育」の具体的な
進め方

問 「やまがた木育」を県民に広く浸透させていく取組みをどのように進めていくのか。

答 やまがた緑環境税を活用した様々な施策により、世代別に「触れる、創る、知る」活動を支援していく。また、県民の森の「森の案内人」など森林環境教育の実践者への講習会の開催、青年の家や少年の家等の社会教育施設と連携した体験活動を進めると

もに、市町村の子育て支援施設等とも連携を図りながら普及に努めていく。



県政クラブ
金子 敏明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

庄内地域の松くい虫被害
の現状及び対策はどうか。

問 平成24年の爆弾低気圧等による樹勢の衰え以降、被害面積が年々拡大し、平成28年度には過去最大となった。このため、関係者によるプロジェクト会議を設けて被害対策を徹底し、集中的な防除対策を行った結果、平成29年秋には平成28年度の約7割にまで被害面積が縮小した。今後も、県が開発した松くい虫抵抗性品種による健全な海岸防災林の造成や、防除対策の徹底に努めていく。

答 平成24年の爆弾低気圧等による樹勢の衰え以降、被害面積が年々拡大し、平成28年度には過去最大となった。このため、関係者によるプロジェクト会議を設けて被害対策を徹底し、集中的な防除対策を行った結果、平成29年秋には平成28年度の約7割にまで被害面積が縮小した。今後も、県が開発した松くい虫抵抗性品種による健全な海岸防災林の造成や、防除対策の徹底に努めていく。

今後の庄内浜産水産物のブラン
ド化と消費拡大

問 庄内浜産水産物のブランド化や消費拡大に向けた取組状況と今後の方針はどうか。

答 寒ダラに続くブランド魚種創出に向けて、庄内おぼこサワラの更なる高品質化やトラフグの蓄養技術開発等に取り組んでいる。また、内陸地域での応援店や山形市内の直売所での対面販売の好評価により、量販店でも取扱いの広がりが見られる。今後は、観光と連携した消費拡大や急速冷凍設備を活用した新商品づくり等にも取り組んでいく。



自由民主党
小野 幸作 議員
(寒河江市選挙区)

第4回やまがた雪フェスティ
バル開催に向けた課題につい
て

問 次回開催に向けて、シャトルバスの利用促進や近隣市町への周遊拡大、外国人観光誘客の促進など、様々な課題があると考えているかどうか。

答 シャトルバスの利用促進を図るための周知徹底や近隣市町村への周遊拡大に向けた新たな企画の検討、アジアの雪の降らない国等をメインターゲットとした旅行商品の造成など、今回の開催状況を実行委員会にて検証する。次回の開催に向けて、よりよいイベントとなるよう取り組んでいく。



小規模企業振興に関する条例
の制定について

問 小規模事業者の経営を維持発展していく上で、市町村による小規模企業振興に関する条例の制定が不可欠と考えるかどうか。

答 小規模事業者の持続的発展を基本原則に掲げる「小規模企業振興基本法」の趣旨を踏まえた施策の推進は重要であると考えている。現在、7市町で条例が制定されているが、今後、市町村が条例制定や計画策定等を行う際には、意向を十分に尊重しながら、必要な支援を行っていく。



無所属
阿部 信矢 議員
(鶴岡市選挙区)

フル規格新幹線の実現に向け
た他地域との連携

問 奥羽・羽越新幹線の実現に向け、四国等の他地域との連携をどう考えているか。

答 昭和47年に政府の基本計画に位置付けられた各新幹線の完成に目途が立ちつつある中、奥羽・羽越ほか、昭和48年に基本計画に位置付けられた各地域で整備実現を求めている動きが活発化している。新幹線の整備に向けた動きを前進させるため、整備を求める全国の地域と合同で政府への要望活動を実施するなど、連携した取組みに意を用いていく。

やまがた森林ノミクスの推
進

問 平成30年度における「やまがた森林ノミクス」の推進に向けて、どう取り組むのか。

答 第3次農林水産業元氣再生戦略で掲げた平成32年度までの数値目標を見据え、高性能林業機械の導入や再造林、製材工場におけるJAS認定取得、県産木材利用の新築住宅に対する助成金交付等の支援により、計画的な取組みを進めていく。また、県有施設の木質化や幼稚園等への積木配布等を行い、県民総参加の意識の醸成等に取組んでいく。





自由民主党
後藤 源 議員
(米沢市選挙区)

**福島～米沢間のトンネル整備
における県負担の考え方**

問 鉄道防災対策は、整備新幹線と切り離して、JR東日本が実施できるものである。新たなトンネルの早期着工のため、フル規格仕様への対応に要する追加経費の120億円を県の負担とする政治判断も必要と考えるがどうか。

答 福島～米沢間については、将来のフル規格新幹線の実現を見据えた整備が重要である。トンネルの早期事業化に向けて、県とJR東日本と協議を進める中で、事業費の考え方についても検討していく。



**学校現場での新聞活用についての
県教育委員会の方針と指導**

問 新聞社により同じ事柄でも論調が異なるため、記事の内容を見比べなければならぬ。新聞の選定について、方針を明確に示す必要があるのではないか。

答 本事業では、幅広く新聞を活用した教育活動が取り組まれることが大事と考えている。継続的に読むことから読み比べという高度な取り組みまで様々な選択肢を準備しており、その活用については、市町村の判断を尊重していく。

知事への政策提言を行いました

3月15日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する調査・審議の結果を踏まえ、議会の総意として、3つの政策提言をとりまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。

【提言1】 将来を担う子ども・若者を育成するための支援対策の充実

- (1) 安心して子どもを育てられる環境づくりの推進
- (2) 将来を担う子ども・青少年の育成
- (3) 若者が活躍できる環境づくりの推進

【提言2】 安全で活力ある社会を実現するための県土強靱化・危機管理対策の推進

- (1) 災害から県民を守るための県土強靱化・危機管理対策の充実・強化
- (2) 強靱な県土の骨格を形成する高速交通網の整備
- (3) 県民の安全・安心な暮らしを確保する施策のさらなる推進

【提言3】 力強い経済発展を推進するための産業振興・雇用対策の強化

- (1) 中小企業の経営の安定・強化に向けた支援及び本県産業における労働力の確保
- (2) 農林水産業における新たな事業展開の促進
- (3) 交流人口拡大に向けた観光振興の推進

※ 上記政策提言の内容及び平成28年度の政策提言に対する執行部の取組状況（フォローアップ）は、県議会のホームページでご覧いただけます。



全議員からなる政策提言会議において政策提言を決定



知事に政策提言を手交する志田英紀議長

委員会の構成

【常任委員会】 平成30年3月16日現在（議席順による）

| 委員会名(定数) | 正副委員長 | 所属委員名 |
|----------------|--------------------|---|
| 総務常任委員会(8) | 正 小松 伸也 副 鈴木 孝 | 青柳 安展 金澤 忠一 広谷五郎左エ門 星川 純一 鈴木 正法 後藤 源 |
| 文教公安常任委員会(7) | 正 能登 淳一 副 森谷仙一郎 | 高橋 啓介 阿部 昇司 伊藤 重成 佐藤 藤彌 平 弘造 |
| 厚生環境常任委員会(8) | 正 佐藤 聡 副 島津 良平 | 渡辺ゆり子 佐藤 昇 木村 忠三 奥山 誠治 坂本貴美雄 野川 政文 |
| 農林水産常任委員会(7) | 正 金子 敏明 副 棟津 博士 | 青木 彰榮 菊池 文昭 大内 理加 船山 現人 志田 英紀 |
| 商工労働観光常任委員会(7) | 正 柴田 正人 副 矢吹 栄修 | 関 徹 吉村 和武 小野 幸作 森田 廣 阿部 信矢 |
| 建設常任委員会(7) | 正 波間佳寿美 副 加賀 正和 | 山科 朝則 松田 敏男 石黒 覚 田澤 伸一 今井 榮喜 |

【議会運営委員会】

| 委員会名(定数) | 正副委員長 | 所属委員名 |
|-------------|-------------------|---|
| 議会運営委員会(12) | 正 大内 理加 副 佐藤 昇 | 能登 淳一 金子 敏明 島津 良平 森谷仙一郎 阿部 昇司 森田 廣 坂本貴美雄 野川 政文 今井 榮喜 後藤 源 |

【特別委員会】

| 委員会名(定数) | 正副委員長 | 所属委員名 |
|-----------------------|--------------------|---|
| 予算特別委員会(42) | 正 加賀 正和 副 石黒 覚 | 議長・副議長を除く全議員 |
| 未来を担う人材育成対策特別委員会(9) | 正 青柳 安展 副 波間佳寿美 | 関 徹 菊池 文昭 小松 伸也 棟津 博士 吉村 和武 金澤 忠一 佐藤 藤彌 |
| 県土強靱化・安全安心対策特別委員会(9) | 正 青木 彰榮 副 佐藤 聡 | 加賀 正和 木村 忠三 奥山 誠治 阿部 信矢 広谷五郎左エ門 星川 純一 平 弘造 |
| 産業振興対策・働き方改革特別委員会(10) | 正 矢吹 栄修 副 松田 敏男 | 山科 朝則 柴田 正人 渡辺ゆり子 石黒 覚 高橋 啓介 船山 現人 田澤 伸一 鈴木 正法 |

**県政の重要課題に関する
意見交換会を開催しました**

2月6日、東京都内で、県政の重要課題に関する意見交換会を開催しました。

県政の喫緊の課題について、国の制度改正及び新たな事業施策の展開や方向性等を把握し、議会における審議を充実させることなどを目的に、議員11人が2つの分科会に分かれ、活発な意見交換を行いました。

【第1分科会】

- テーマ：地域振興に向けた鉄道の整備について
- 主な論点
 - ・フル規格新幹線の整備実現について
 - ・在来線の高速化・機能強化等について



【第2分科会】

- テーマ：新たな世界最先端技術を核とした新産業創出に向けた支援について
- 主な論点
 - ・国際競争力を持つ研究機関等に対する支援について
 - ・地方における企業立地等に対する支援の拡充について



県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会 検索